

# 第3章

## 重点事業(5大プロジェクト)

## 5大プロジェクト

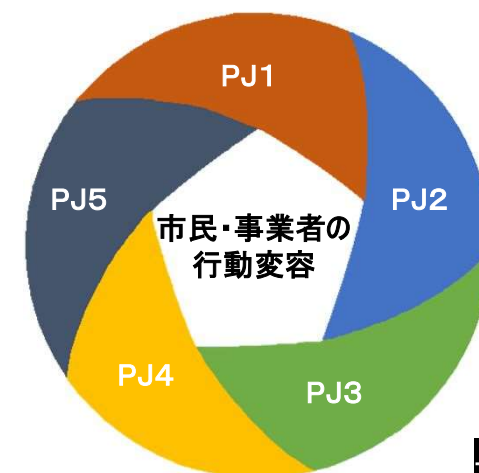
第2期実施計画においても、基本計画に位置付けた40の施策のうち、特に事業効果の高い重点事業を「5大プロジェクト」として位置付け、重点的に取組を進めていきます。

### プロジェクトの考え方

基本計画では、第3章 2050年の将来ビジョンで「市民生活」「産業活動」「交通」の姿を、第4章2030年の個別達成目標で、「民生系目標」「産業系目標」「市役所目標」「再エネ導入量」の目標を位置付けています。

本章では、基本計画における将来ビジョンや目標の実現に向けた重点事業として、「再エネPJ」「産業系PJ」「民生系PJ」「交通系PJ」「市役所PJ」の5大プロジェクトを設定します。

また、プロジェクト間の連携強化を図り、市民・事業者の行動変容により寄与する統合的な取組を展開していきます。



# 5大プロジェクト

## 第3章 重点事業(5大プロジェクト)

NO.	プロジェクト名	取組概要	令和7(2025)年度 現状	令和11(2029)年度 参考目安※
<b>PJ1</b> 再エネ	地域エネルギー会社を 中核とした地域エネル ギープラットフォーム による地域の再エネ普 及促進PJ	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域エネルギー会社を中核とし、多様な主体が参画する「地域エネルギープラットフォーム」を通じて、市域の再生可能エネルギー普及拡大・地産地消に向けた取組を推進</li> </ul>	市域の再エネ導入量 令和5(2023)年度実績： 23.6万kW	令和10(2028)年度 29.9万kW
<b>PJ2</b> 産業系	川崎臨海部のカーボ ンニュートラル化・ 市内産業のグリーン イノベーション推進 PJ	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づく取組</li> <li>事業者の脱炭素化を促進するための条例制度の運用及び支援</li> <li>中小企業に対する脱炭素経営の促進や市内産業のグリーンイノベーション推進に向けた取組</li> </ul>	産業系の温室効果 ガス削減割合(平成 25(2013)年度比) 令和4(2022)年度実績： ▲17.3%	令和9(2027)年度 平成25(2013)年度比 ▲50%以上
<b>PJ3</b> 民生系	市民・事業者の行動 変容・再エネ普及等 促進PJ	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における脱炭素情報の見える化に特化した取組やモデル地区の横展開に向けた取組の推進</li> <li>市民・事業者の再エネ・省エネ化に係る行動変容促進に向けた取組強化</li> <li>循環経済の促進に向けた素材・製品の水平リサイクル等の推進</li> </ul>	民生系の温室効果 ガス削減割合(平成 25(2013)年度比) 令和4(2022)年度実績： ▲14.2%	令和9(2027)年度 平成25(2013)年度比 ▲36.5%
<b>PJ4</b> 交通系	交通環境の脱炭素化 に向けた次世代自動 車等促進PJ	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV等次世代自動車の普及促進に向けた環境整備の推進</li> <li>歩いて暮らせるまちづくりに向けた拠点整備及び地域公共交通の利用促進</li> <li>市役所における公用乗用自動車以外の車両の脱炭素化に向けた取組の推進</li> </ul>	運輸部門の温室効果ガ ス削減割合(平成 25(2013)年度比) 令和4(2022)年度実績： ▲5.0%	令和9(2027)年度 平成25(2013)年度比 ▲12.3%
<b>PJ5</b> 市役所	市公共施設の再エネ 100%電力導入等の公 共施設脱炭素化PJ	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに全ての市公共施設への再エネ100%電力導入や、設置可能な施設の半数に太陽光発電設備の導入、公共建築物等における環境配慮基準に基づくZEB化の推進</li> <li>2030年度までに全ての公用乗用自動車へ次世代自動車を導入</li> <li>カーボンニュートラル型廃棄物処理体制の構築を目指した取組の推進</li> </ul>	市公共施設の温室 効果ガス削減割合(平 成25(2013)年度比) 令和6(2024)年度実績： ▲24.6%	令和10(2028)年度 平成25(2013)年度比 ▲45.1%

※市域の温室効果ガス排出量の算定結果は2年遅れ、市域の再生可能エネルギー導入量・市公共施設の温室効果ガス排出量の算定結果は1年遅れで公表。  
参考目安は、2029年度時点で把握できる最新の数値を記載。

## 5大プロジェクトの進捗管理について

5大プロジェクトの推進に当たり、**プロジェクトごとに第2期間の取組を次ページ以降のとおり設定**し、取組の進捗管理を行います。

5大プロジェクトの取組については、継続的に改善を行いながら、取組状況、成果、課題、今後の方向性等について**年次報告書として取りまとめ**、環境審議会への報告及び公表を行うとともに、市民・事業者にわかりやすく発信していきます。

なお、第4章では、実施計画全体に係る事務事業について、第5章では、事業全体の進捗管理・成果指標等についてまとめており、5大プロジェクトに関連する事務事業・成果指標等がわかるように分類し、体系的に進捗管理を進めていきます。



PJ1  
再エネ

## 地域エネルギー会社を中核とした地域エネルギープラットフォームによる地域の再エネ普及促進PJ

基本計画で掲げた、2030年度の再生可能エネルギー導入目標33万kW以上(令和5(2023)年度実績23.6万kW)の達成に向け、令和5(2023)年度に設立した地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」を中核とし、多様な主体が参画する「地域エネルギープラットフォーム」を通じて、市域の再生可能エネルギー等の普及拡大及び地産地消の推進を図ります。


令和11(2029)年度 参考目安  
【市域の再エネ導入量】  
(現状)  
令和5(2023)年度実績：23.6万kW  
↓  
令和10年度：29.9万kW

強化  
ポイント

- ・ 地域エネルギー会社を活用した市公共施設や民間施設に対する再エネ電力供給拡大
- ・ 市公共施設に加え、家庭や民間施設など様々な余剰電力活用等の取組を通じた再エネの地産地消の促進
- ・ 地域エネルギープラットフォームにおける多様な主体と連携したエネルギーマネジメント等に係るプロジェクトの組成

No.	概要	連携PJ
<u>取組1</u>	・ 民間事業者や金融機関等と連携しながら、「川崎産グリーン電力」の有効活用を図るとともに、市公共施設や事業者等市内民間施設へ再エネ100%電力を供給拡大	<div>PJ2 産業系</div> <div>PJ3 民生系</div> <div>PJ4 交通系</div> <div>PJ5 市役所</div>
<u>取組2</u>	・ 「ホーム発電所」等の家庭や民間施設、「スクール発電所」等の市公共施設など、様々な余剰電力を活用し、市内で生まれた再エネを市内の公共施設等に供給する新しいエネルギー循環による地産地消を推進	<div>連携の視点</div> <div>PJ2からPJ5の各取組と相互に連携することで、地域エネルギープラットフォームにおけるプロジェクト組成の拡充を図る</div>
<u>取組3</u>	・ 市域におけるエネルギー利用最適化に向け、地域エネルギープラットフォームにおける多様な主体と連携し、プロジェクトによるエネルギーマネジメント等を推進	

## 第2期実施計画期間の取組

年度	R8(2026) ～ R11(2029)	～2030
<p><b>PJ1 再エネ</b></p> <p>地域エネルギー会社を中核とした地域エネルギープラットフォームによる地域の再エネ普及促進PJ</p> 	<p><b>●地域エネルギー会社の活用による市域の再生可能エネルギー普及拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギー会社を通じた市公共施設や民間施設に対する再エネ電力の供給拡大</li> <li>・脱炭素先行地域における民間事業者等と連携した再エネの地産地消の促進</li> </ul> <p><b>●太陽光発電設備等の導入促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホーム発電所等の家庭や民間施設、スクール発電所等の市公共施設の余剰電力買取等を通じた再エネの地産地消の促進</li> <li>・金融機関等と連携した住宅や民間施設への太陽光発電設備及び蓄電池の導入促進</li> </ul> <p><b>●地域エネルギープラットフォームにおける多様な主体と連携したエネルギーマネジメント等の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギープラットフォームにおける多様な主体と連携したエネルギーマネジメント等に係るプロジェクトの組成</li> </ul>	<p>&lt;2030年度の目指すべき状態・目標等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギー会社等を通じ、市域における再生可能エネルギーの普及拡大・地産地消が進んでいる。</li> <li>・太陽光発電設備など、市公共施設や市民・事業者向けの再エネ設備普及事業が広がっている。</li> <li>・地域エネルギープラットフォームにおける多様な主体と連携したプロジェクトが組成されるなど、市域のエネルギー利用最適化に向けた取組が進んでいる。</li> </ul>
<p><b>主なアウトプット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎未来エナジー(株)からの電力供給：毎年度</li> <li>・地域エネルギープラットフォームにおける多様な主体と連携したエネルギーマネジメント等に係るプロジェクトの実施：毎年度</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度の市域の再生可能エネルギー導入目標33万KWを達成</li> </ul>

PJ2  
産業系

## 川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ

市域の温室効果ガス排出量のうち、産業系が全体の約7割を占めており、産業分野の脱炭素化は非常に重要となります。

川崎に集積する環境技術・産業、研究開発機関を最大限に活かし、川崎臨海部のカーボンニュートラル化による産業競争力強化を目指すとともに、市内産業のグリーンイノベーションを推進します。


令和11(2029)年度 参考目安  
【産業系の温ガス削減割合  
平成25(2013)年度比】  
(現状)  
令和4(2022)年度実績：▲17.3%  
↓  
令和9(2027)年度：▲50%以上

## 強化ポイント

- ・ 臨海部における水素供給拠点の形成、水素需要の顕在化及び企業間連携による熱エネルギーを含む省エネに向けた取組の推進
- ・ 民生業務部門など事業の特性に応じた大規模排出事業者に対する実証及び支援等の実施
- ・ 脱炭素経営支援コンソーシアムの機能強化(金融機関や支援機関等を通じた市内中小企業の脱炭素経営支援など脱炭素経営に資する事業の創出)

No.	概要	連携PJ
<u>取組1</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」で示した2050年の将来像を具現化するため、水素利用や炭素循環等の実現に向けて事業者と連携した様々なプロジェクトを推進</li> </ul>	<div>PJ1 再エネ</div> <div>PJ3 民生系</div>
<u>取組2</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度の運用を通して、排出量削減の加速化を促すため、評価や支援制度の運用・検証や、民生業務部門など、事業の特性に応じた大規模排出事業者に対する実証及び支援等を実施</li> </ul>	<div>連携の視点</div> <div>PJ1、PJ3の各取組と相互に連携することで、中小事業者に対する再エネ普及・地産地消の取組を推進し、脱炭素経営の促進を図る</div>
<u>取組3</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関等多様な主体と連携する「脱炭素経営支援コンソーシアム」の機能強化を図るとともに、中小企業を対象とした省エネ診断の強化や、効果的な再エネ・省エネ機器導入支援など、中小企業を対象としたエネルギーに係る支援を一体的に行うことで、市内中小企業の脱炭素経営を促進</li> <li>プロジェクトの創出支援、環境分野等の先進的な技術を有するベンチャー企業等の成長支援、グリーンファイナンス・投資促進の取組など市内産業がグリーンイノベーションに取り組みやすい環境を整備</li> </ul>	

## 第2期実施計画期間の取組

年度	令和8(2026)年 ～ 令和11(2029)年	～2030
<b>PJ2 産業系</b>  川崎臨海部の カーボンニュートラル化・市内 産業のグリーン イノベーション 推進PJ  	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づくプロジェクトの創出や取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>フリーエネルギーの利活用促進等に向けた取組の推進</li> <li>・コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクトの創出・推進</li> </ul> </li> <li>●「川崎水素戦略」に基づく取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者とのカーボンニュートラルに向けたトランジション期における産業構造のあり方に係る議論の推進</li> <li>・臨海部における水素供給拠点の形成</li> <li>・事業者における水素利用設備の導入等、水素需要の拡大に向けた取組</li> </ul> </li> <li>●「炭素循環戦略」に基づく取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Kawasaki Circular Design Park」による情報発信やプロジェクト組成など、炭素資源の回収拡大等に向けた取組の推進</li> </ul> </li> <li>●「エネルギー地域最適化戦略」に基づく取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨海部における企業間連携による熱エネルギーを含む省エネに向けた取組の推進</li> </ul> </li> <li>●「川崎港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎臨海部事業者に対する「川崎港CNPグリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」の活用促進</li> </ul> </li> <li>●「地球温暖化対策推進条例」に基づく取組の運用、環境技術・製品認定・認証制度等の運用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に基づく計画書・報告書制度の効果的な運用・検証及び伴奏支援</li> <li>・民生業務部門など事業の特性に応じた大規模排出事業者に対する実証及び支援等の実施</li> <li>・川崎CNブランドの運用による環境配慮製品の認定及び普及促進</li> </ul> </li> </ul>	<p>&lt;2030年度の目指すべき状態・目標等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>フリー水素の供給体制、需要量拡大、用途拡大、社会受容性向上等が段階的に進んでいる。</li> <li>・廃プラスチックなどのリサイクル対象物の拡大や高付加価値化が進んでいる。</li> <li>・臨海部地域で最適なエネルギー需要の在り方・適切なモデル構築が進んでいる。</li> <li>・市内企業発信による様々な環境ビジネス・イノベーションが創出されている。</li> <li>・市内大企業の域内での取組やグローバルな取組が適切に評価され、自主的に脱炭素化の取組が進められている。</li> <li>・市内中小企業が脱炭素化に取り組みやすい環境が整備され、自主的に脱炭素化の取組が進められている。</li> </ul>


## 主なアウトプット

- ・産業部門のエネルギー消費量：2025年度(2022年度実績)181,332TJ⇒2029年度(2027年度実績)98,575TJ
- ・エネルギー転換部門のエネルギー消費量：2025年度(2022年度実績)37,634TJ⇒2029年度(2027年度実績)36,576TJ
- ・カーボンニュートラルコンビナート構想の実現に向けた企業間連携による新規PJ累計創出件数：2025年度8件⇒2029年度12件
- ・川崎CNブランド認定製品等累計件数：2025年度(2024年度実績)：143件⇒2029年度(2028年度実績)173件
- ・脱炭素関連に取り組む市内中小企業の割合：2025年度(2024年度実績)：23.3%⇒2029年度 30.0%

・2030年度の産業系の  
 温室効果ガス排出量▲50%  
 削減(H25比)を達成



## 第2期実施計画期間の取組

年度	令和8(2026)年 ～ 令和11(2029)年	～2030
<p><b>PJ2 産業系 (続き)</b></p> <p>川崎臨海部の カーボンニュート ラル化・市内産業 のグリーンイノ ベーション推進 PJ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>中小企業に対する脱炭素経営の促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素経営支援コンソーシアムの機能強化(金融機関や支援機関等を通じた市内中小企業の脱炭素経営支援、省エネ対策や環境技術の活用等、脱炭素経営に資する事業の創出)</li> <li>・省エネ診断の強化及び効果的な再エネ・省エネ機器導入支援・一体的運用による脱炭素経営の促進</li> </ul> </li> <li>●<b>グリーンイノベーション推進に向けた網羅的取組、グリーンファイナンス・投資促進の取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境規制のワンストップ窓口の機能強化及び活用による事業者の支援の実施</li> <li>・各法・条例の特例制度の活用による事業者支援の実施</li> <li>・投資促進制度の運用</li> <li>・環境関連ビジネス創出やビジネスマッチングの場の提供による支援の実施</li> <li>・川崎国際環境技術展等による環境ビジネス創出支援実施</li> <li>・ESGファイナンスの活用促進による脱炭素経営等の促進</li> <li>・SDGs等に取り組む企業を包括的に支援する仕組みの検討・支援の実施</li> <li>・グリーンイノベーション案件創出に向けた企業と連携した取組の推進</li> <li>・「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としたオープンイノベーションの推進</li> <li>・「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」を拠点とした民間創業支援事業者等との連携による起業促進の取組の推進</li> <li>・かわさき新産業創造センター入居者に対するニーズや成長過程を踏まえた支援の実施</li> </ul> </li> </ul>	<p>&lt;2030年度の目指すべき 状態・目標等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同上</li> </ul>

PJ3  
民生系

市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ

脱炭素社会の構築に向けては、国民一人ひとりのアクションが必要不可欠です。本市はこれまで、市民・事業者と連携した普及啓発・環境学習の取組を進めてきましたが、本プロジェクトでは、第1期の取組を踏まえながら、市民・事業者が自然と行動変容に繋がる取組を強化していきます。

令和11(2029)年度 参考目安  
【民生系の温ガス削減割合  
平成25(2013)年度比】  
(現状)  
令和4(2022)年度実績：▲14.2%  
↓  
令和9(2027)年度：▲36.5%

強化ポイント


- ・ 脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」の見える化の一層強化に向けた脱炭素情報特化型設備の設置に係る取組やモデル地区の横展開
- ・ 太陽光発電設備等設置費補助金に係る効果的かつ効率的な補助メニューへの見直しの検討
- ・ 循環経済の促進に向けた素材・製品の水平リサイクル等の推進

No.	概要	連携PJ
取組1	・ 脱炭素化の取組を集中した脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」の見える化を一層強化するため、脱炭素情報特化型設備の設置に向けた取組や、モデル地区の市域における横展開に向けた取組を推進	PJ1 再エネ
取組2	・ 太陽光発電設備の設置が当たり前となる社会の実現に向け、太陽光発電設備の設置に係る義務制度や、設備設置の誘導支援を位置づけた「建築物太陽光発電設備等総合促進事業」に基づく効果的な取組を推進するとともに、発電した再エネ電力の自家消費の一層の促進に向けた環境整備を推進することで、市民・事業者の再エネ促進・省エネ化に向けた行動変容の取組を強化	PJ2 産業系
取組3	・ 「かわさきプラスチック循環プロジェクト」の枠組みを活用し様々な事業者等と連携したプラスチック等の循環の取組実施や、「Kawasaki Circular Design Park」などの市内プロジェクトと連携した取組の推進、市内の優れた環境産業の取組等を情報発信することでプレゼンスを向上	PJ4 交通系

連携の視点

PJ1、PJ2、PJ4の各取組と相互に連携することで、再エネ導入の促進を図るとともに、脱炭素情報特化型広報媒体を活用した情報発信を行い、市民・事業者の行動変容を促す

## 第2期実施計画期間の取組

年度	令和8(2026)年 ～ 令和11(2029)年	～2030
<b>PJ3 民生系</b>  市民・事業者 の行動変容・再 エネ普及等促進 PJ  	<p>●<b>脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における脱炭素情報の見える化に特化した取組の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化の取組を集中した脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」の見える化の一層強化に向けた脱炭素情報特化型設備の設置に係る取組の推進</li> </ul> <p>●<b>脱炭素モデル地区の市域における横展開に向けた取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間施設等における2030年度の脱炭素先行地域実現に向けた取組の拡大及び脱炭素モデル地区の市域への横展開に向けた取組の推進</li> <li>環境に配慮した「消費行動」にアプローチした取組による市民・事業者の行動変容に向けた「脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト」の展開</li> </ul> <p>●<b>市民・事業者の再エネ・省エネ化に係る行動変容促進に向けた取組強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築物太陽光発電設備等総合促進事業の効果的な運用及び効果検証</li> <li>再生可能エネルギーの普及促進及び地産地消の推進に向けた、太陽光発電設備等設置費補助金に係る効果的かつ効率的な補助メニューへの見直しの検討</li> <li>ポータルサイト「かわさき太陽光広場」を活用した情報発信の充実</li> <li>市内の太陽光発電設備登録事業者と連携した設備の普及促進</li> <li>次世代型太陽電池の導入促進</li> </ul> <p>●<b>循環経済の促進に向けた素材・製品の水平リサイクル等の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者等と連携した循環経済に向けたプラスチックリサイクル等の実証事業の実施</li> <li>事業者連携の取組に向けたマッチング支援</li> <li>効果的な推進体制の構築に向けた検討</li> </ul>	<p>&lt;2030年度の目指すべき状態・目標等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素モデル地区や脱炭素先行地域などの集約地域が定着し、脱炭素化の取組が先行して行われているとともに、他地域への波及が進んでいる。</li> <li>CC川崎エコ会議を中心とした推進体制のもと、市民・事業者との連携の取組が一層進められている。</li> <li>市民・事業者の意識が「脱炭素が当たり前」に変化し、環境に配慮した行動変容が実現している。</li> <li>素材・製品の水平リサイクル等の取組が進んでいる</li> </ul>

## 主なアウトプット

- 地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合：48.2%以上
- 住宅用及び中小規模事業者等への再エネ等導入支援による再エネ設備導入：毎年度
- 脱炭素アクションみぞのくちにおける脱炭素情報特化型広報媒体の設置：令和8年度

・2030年度の民生系の  
温室効果ガス排出量  
▲45%削減(H25比)が  
達成

PJ4  
交通系

## 交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ

我々の普段の生活や事業活動と交通は密接に関わっており、移動には必ずエネルギーが発生します。交通分野の脱炭素化に向け、次世代自動車等への転換を図るとともに、行動の最適化によるCO<sub>2</sub>削減を図るため、都市機能の集約化を進めます。

令和11(2029)年度 参考目安  
【運輸部門の温ガス削減割合  
平成25(2013)年度比】  
(現状)  
令和4(2022)年度実績：▲5.0%  
↓  
令和9(2027)年度：▲12.3%


## 強化ポイント

- ・ 太陽光発電設備設置促進と連携した共同住宅向けのEV用充電設備設置促進に向けた取組
- ・ モビリティステーションの形成に向けた実証実験等社会の変革期に適応した地域公共交通ネットワークの形成
- ・ 市役所における乗用自動車以外の車両の脱炭素化に向けた取組の推進

No.	概要	連携PJ
<u>取組 1</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電設備の設置促進と連携した共同住宅へのEV用充電設備の設置促進や、市公共施設への公共用EV用充電設備の整備を進めるとともに、近隣自治体と連携しながらEV等の次世代自動車の普及促進に向けた環境整備を推進</li> </ul>	<div>PJ2 産業系 PJ3 民生系 PJ5 市役所</div>
<u>取組 2</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地利用転換などの機会を捉え、都市機能の集積を図り、駅を中心とした歩いて暮らせるまちづくりを推進するとともに、交通結節機能の強化や地域公共交通ネットワークの形成など、公共交通による駅へのアクセス向上に向けた取組を進め、地域公共交通の利用を促進</li> </ul>	<div>連携の視点</div> <div>PJ2、PJ3、PJ5の各取組と相互に連携することで、市域への再エネ普及と併せ、EV用充電設備の設置を促進し、市域の次世代自動車の普及率向上を図る</div>
<u>取組 3</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年度までに公用乗用車の次世代自動車導入率100%を目指し率先導入を推進</li> <li>・ 市役所における乗用自動車以外の車両の脱炭素化に向けた取組を推進</li> </ul>	



## 第2期実施計画期間の取組

年度	令和8(2026)年 ～ 令和11(2029)年	～2030
<b>PJ4 交通系</b> 交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ 	<p>●EV等次世代自動車の普及促進に向けた環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の設置促進と連携した共同住宅向けのEV用充電設備の導入支援</li> <li>・国や近隣自治体と連携した普及促進・導入支援</li> <li>・燃料電池商用車導入促進重点地域である神奈川県と連携した水素ステーション等の整備に向けた取組の推進</li> <li>・事業者向け次世代自動車導入促進支援制度の構築</li> </ul> <p>●歩いて暮らせるまちづくりに向けた拠点整備及び地域公共交通の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画マスタープランに基づく計画的なまちづくりの進行管理・誘導</li> <li>・各拠点における都市機能の誘導や交通結節機能の強化の推進</li> <li>・自動運転バス(レベル4)の実装など、社会環境の変化に適応した地域公共交通ネットワークの形成に向けた取組の推進</li> <li>・BRT等の導入促進に向けた検討等効率的・効果的な交通ネットワークの形成に向けた取組の推進</li> <li>・路線バスを補完する多様なモビリティの導入を図るとともに、地域特性に応じたモビリティステーションの形成に向けた取組の推進</li> </ul> <p>●全ての公用乗用自動車への次世代自動車※導入及び乗用自動車以外の脱炭素化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用乗用自動車への次世代自動車の導入</li> <li>・市公共施設のEV用充電設備の整備推進</li> <li>・市役所における乗用自動車以外の車両の脱炭素化に向けた取組の推進</li> </ul>	<p>&lt;2030年度の目指すべき状態・目標等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市域で運行する車両について、次世代自動車が増大している。</li> <li>・大規模開発の機会等を捉え、都市機能の集約化等を図り、職住が近接した、コンパクトで効率的な、環境に配慮したまちとなっている。</li> <li>・土地利用転換などの機会を捉え、都市機能の集積を図り、歩いて暮らせるまちへの転換が図られるとともに、地域公共交通ネットワークの形成や、交通結節機能が強化され、公共交通による駅へのアクセスが向上している。</li> </ul>

## 主なアウトプット

- ・市域の乗用自動車の新車登録における次世代自動車普及率：2024年度 60.5%⇒2029年度 68.0%
- ・地域公共交通の利用者数：2025年度(2023年実績)31.6万人/日⇒2029年度(2028年実績)31.6万人/日以上
- ・共同住宅への電気自動車用充電インフラの導入補助(毎年度)

・運輸部門の2030年度の温室効果ガス排出量が▲19%削減

PJ5  
市役所

## 市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ

川崎市役所(市公共施設)は市内全事業者のうち7番目にCO<sub>2</sub>排出量が多く、民生業務部門においては最大のCO<sub>2</sub>排出事業者です。

まずは川崎市役所自らが率先して再生可能エネルギーや次世代自動車を導入することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献するとともに、市民・事業者の取組の模範として、市域の脱炭素化の取組の拡大を促します。

令和11(2029)年度 参考目安  
【市公共施設の温ガス削減割合  
平成25(2013)年度比】  
(現状)  
令和6(2024)年度実績：▲24.6%  
↓  
令和10(2028)年度：▲45.1%

## 強化ポイント

- ・ 全ての市公共施設への再エネ100%電力の導入や設置可能な市公共施設の約半数へ太陽光発電設備を設置
- ・ 公共建築物等における環境配慮基準に基づくZEB化等
- ・ 民間事業者等と連携したCO<sub>2</sub>分離回収の実証試験等CCUS技術導入に向けた取組の実施

No.	概要	連携PJ
<b>取組1</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年度までに市庁舎や区役所をはじめとする、約1,000施設ある全ての市公共施設に再生可能エネルギー100%電力を調達</li> <li>・ 2030年度までに設置可能な市公共施設の約半数に太陽光発電設備を設置するとともに、次世代型太陽電池の導入を検討及び推進</li> <li>・ 公共建築物等における環境配慮基準に基づくZEB化を推進</li> </ul>	<div> <div>PJ1</div>再エネ <div>PJ2</div>産業系 <div>PJ3</div>民生系 <div>PJ4</div>交通系 </div>
<b>取組2</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年度までに公用乗用車の次世代自動車導入率100%を目指し率先導入を推進(再掲)</li> <li>・ 市役所における乗用自動車以外の車両の脱炭素化に向けた取組を推進(再掲)</li> </ul>	<div>連携の視点</div> <div> PJ1、PJ2、PJ3、PJ4の各取組と連携し、市公共施設等を実証フィールドとして提供するなど、多様な主体との連携を図り、市域への再エネ普及促進を図る </div>
<b>取組3</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、「廃棄物処理施設の中長期的な整備構想」に基づく持続可能な廃棄物処理体制の構築を進めるとともに、民間事業者等と連携したCO<sub>2</sub>分離回収の実証試験等CCUS技術導入に向けた取組を実施</li> </ul>	

## 第2期実施計画期間の取組

年度	令和8(2026)年 ～ 令和11(2029)年	～2030
<p><b>PJ5 市役所</b></p> <p>市公共施設の 再エネ100%電 力導入等の公共 施設脱炭素化PJ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>全ての市公共施設への再エネ100%電力の導入</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市公共施設(指定管理施設を含む)への再生可能エネルギー電力導入の推進に向けた取組の拡大</li> </ul> </li> <li>●<b>設置可能な市公共施設の約半数への太陽光発電設備設置</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市公共施設への太陽光発電設備の導入調査継続及び設備の導入拡大</li> <li>スクール発電所等の取組を通じた再エネ電力の地産地消の促進(再掲)</li> <li>次世代型太陽電池の設置に向けた検討及び取組の推進</li> </ul> </li> <li>●<b>公共建築物等における環境配慮基準に基づくZEB化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共建築物等における環境配慮基準に基づくZEB化及び既存公共建築物のZEB化に向けた検討</li> </ul> </li> <li>●<b>全ての公用乗用自動車への次世代自動車導入及び乗用自動車以外の脱炭素化の推進(再掲)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>公用乗用自動車への次世代自動車の導入</li> <li>市公共施設のEV用充電設備の整備推進</li> <li>市役所における乗用自動車以外の車両の脱炭素化に向けた取組の推進</li> </ul> </li> <li>●<b>CN型廃棄物処理体制の構築を目指した取組の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理施設の中長期的な整備構想に基づく取組の推進</li> <li>グリーンイノベーション基金を活用した民間事業者等との連携によるCO2分離回収の実証試験の実施及び利活用の検討</li> </ul> </li> </ul>	<p>&lt;2030年度の目指すべき 状態・目標等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度までに、全ての市公共施設の電力を再エネ100%電力に切り替えている。</li> <li>・2030年度までに、設置可能な市公共施設の約半数へ太陽光発電設備を設置している。</li> <li>・2030年度までに、全ての公用乗用自動車に次世代自動車を導入している。</li> <li>・2030年度までに市役所のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 ▲75%削減(2013比)が達成している。</li> </ul> <div data-bbox="1760 1337 2029 1497"> <p>・2030年度の市公共施設の温室効果ガス排出量▲50%削減(H25比)が達成</p> </div>
<p><b>主なアウトプット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市公共施設への再生可能エネルギー電力調達施設割合：2025年度(2024年度実績)24.8%⇒2029年度 78.4%</li> <li>・公共建築物へのLED導入施設割合：2025年度(2024年度実績)56.0%⇒2029年度 84.0%</li> <li>・設置可能な市公共施設の約半数への太陽光発電設備設置：毎年度</li> <li>・公用乗用自動車の次世代自動車導入率：2025年度(2024年度実績)60.7%⇒2029年度 82.0%</li> </ul>		